

宮本 増憲 議員



(一問一答方式)

- ①市長の決意
- ②新型コロナウイルス感染症対策
- ③内水対策
- ④健康寿命

市長の決意について

問 2期目の公約をどのように実現させるのか。

答 1期目の公約に掲げた4つのCに、「コ・クリエーション（共創）」のCを加えた5つのCをまちづくりの基本姿勢とし、目標として5つの柱を掲げ、その実現に邁進します。

まず、最優先は、復旧・復興と安全・安心のまちづくりです。復興事業を計画的に進め、市民の皆様とともに一日も早く復興を成し遂げます。

2つ目は、活力あるまちづくりです。本市で希望を持って安心して働けるよう、産業の振興と雇用の創出を図り、ワーケーション受入体制の整備やサテライトオフィスの誘致など、交流人口や関係人口の増加を図ります。

3つ目は、健やかに暮らせるまちづくりです。健康づくりと健康寿命を延ばしていく施策を充実させ、誰もが生きがいを持ち健康で安全に暮らしていける環境づくりを行います。

4つ目は、誇れる郷土のまちづくりです。郷土を愛する心を育み、世界で活躍できるグローバルな視野を持った人材の育成に注力します。また、肱川の魅力を最大限に活用した大洲らしさのあるオンリーワンのまちづくりの推進、新しい市民文化会館建設を促進し、魅力ある施設整備に向けて取り組みます。

5つ目は、住み続けたいまちづくりです。ウィズコロナ、アフターコロナの時代に対応できる新しい生活様式を見据えたDX推進計画を進め、市民生活の利便性の向上や地域経済の活性化を図るとともに、子育て世帯が定住しやすい環境を整え、次の世代でも住み続けたいと思えるまちづくりを進めます。

市民とともに力を合わせ、チームおおずで、市民の皆様が幸せを実感できるウェルビーイングなまちとなるよう全力で取り組みます。

内水対策について

問 内水対策困難地域ができないようにするためにはどう対応するのか。

答 本市では築堤事業の完了を見据えて内水対策計画を策定し、21地区で何らかの対策が必要との結論を得ています。21地区それぞれに土地や河川の状況、家屋の連坦状況、内水による浸水の深さなどが異なり、箇所ごとに対策を検討していきます。

まずは浸水頻度が高く、浸水戸数の多い地区が優先されますが、過去の浸水状況や段階施工による効果などを見極めながら、順次対応していきます。あわせて、ハード対策だけでなく、新たな浸水家屋の発生を防ぐために、ソフト面の対策についても協議を進めたいと考えています。

健康寿命について

問 健康寿命の延伸のため、どのような取組が必要か。また、新たな視点の取組はないか。

答 健康づくりと健康寿命延伸の取組として、これまでも大洲市健康基本条例を制定するとともに健康都市宣言を行っています。また、これらと並行して昨年9月には健康づくり及び健康寿命延伸に関するアクションプランの策定や全体事業の取りまとめを行ったところです。

本年は、4月に新設した健康増進課を中心に横断的な検討チームを設け、より発展性や持続性の高い体制を整えていきたいと考えています。

市民一人一人が健康づくりの必要性や大切さを理解し、自分の意思で取組を始め、その行動を継続に結びつけるきっかけづくりが最大の課題と考え、その実現に向けて、健康づくりの柱となる食と栄養、運動、健診、医療、介護など、所管部署がそれぞれの垣根を越えて連携、協働できる組織的な基盤づくりを進めるほか、動機づけとなるポイント事業の導入、健康づくりの意識を高める啓発イベントの充実、デジタル技術の活用推進などに取り組んでいきます。

また、新たな視点での取組として、スマホのアプリを介したウォーキングイベント等の開催、電子掲示板を活用したスポーツ情報の発信、オンラインでの参加申込みなど、体を動かし、運動することを楽しむ機会を提供していくこととしています。